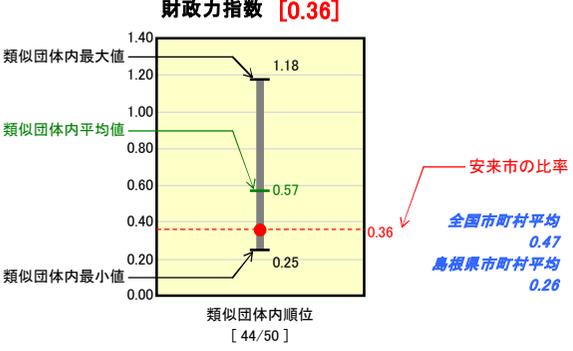


市町村財政比較分析表(平成16年度決算)

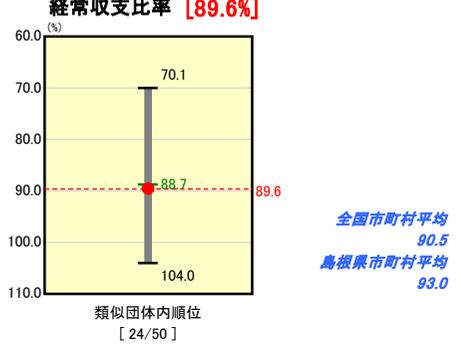
島根県 安来市

人口	44,725人(H17.3.31現在)
面積	420.97km ²
歳入総額	27,911,604千円
歳出総額	27,321,254千円
実質収支	366,200千円

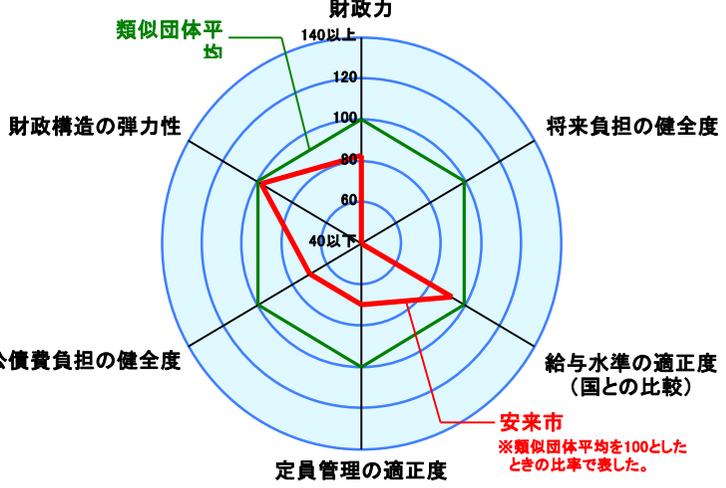
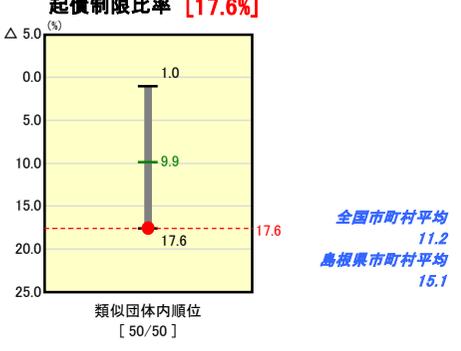
財政力



財政構造の弾力性



公債費負担の健全度



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を88のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【財政力指数】
合併前は、類似団体平均を若干上回っていたが、平成16年10月1日合併(安来市、広瀬町、伯太町)により数値が悪化した。今後は地方税の更なる徴収率の向上を図るとともに、住民負担の適正化等の取り組みを通じて、財政基盤の強化に努める。

【経常収支比率】
平成10年前後に積極的に実施した公共事業に係る公債費及び人件費が数値を押し上げている。今後職員の削減(10年間で100名程度)と起債の抑制等を行いながら10年間で80%程度まで数値を下げていく。

【起債制限比率】
合併前、広域行政組合(衛生、生活バス、消防)で償還していた公債費が、合併により単純増になり、数値が急激に悪化した。平成20年度には20%近くまで到達しピークとなる。今後は有利な起債の発行や積極的に繰上償還等を行い、平成21年度以降早期に15%まで下げていく。

【人口1人当たり地方債残高】
実質負担については、辺地・過疎対策事業債のように、交付税実額算入分等があり、一概に比較することはできないが、全国市町村及び類似団体を大きく上回っている。今後起債を抑制し、健全な財政運営に努めたい。

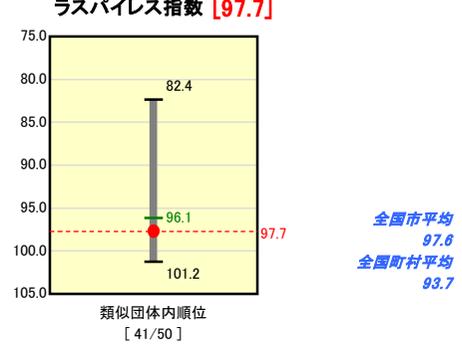
【ラスパイレス指数】
平成17年度から実施した職員給与カット(2.5%)の効果により全国市平均並みとなったが、類似団体平均では未だ大きく上回っている。平成18年度実施の給与構造改革を勤務評価制度の早期確立、成績反映に着手することで年功的給与体系から職務職責に応じた給与体系への移行を図り、水準の縮小に努める。

【人口1,000人当たり職員数】
平成16年10月の合併により、全国市平均及び類似団体平均ともに大きく上回っている。退職勧奨制度の有効活用、行政改革大綱に沿った退職者の1/3採用の徹底、若しくはその前倒しを行い、10年間で100名(18.7%)削減する。

将来負担の健全度



給与水準の適正度(国との比較)



定員管理の適正度

